

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社グループ第81期の中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、一部では改善の動きが見られますものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、昨年1月に発表いたしました中期的な経営施策「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」にもとづき、パワーと高周波の領域に注力し、強みとする素材技術に立脚した製品へ経営リソースを集中するとともに、生産および販売拠点の見直し、早期希望退職の募集などによる人員のスリム化、徹底的なコスト削減を進めるなどの抜本的な改革を実行し、損益分岐点を引き下げてまいりました。また、毀損した資本の増強対策として、5月1日に富士通殿を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当中間期の経営成績につきましては、不況による市場の収縮に加え、前期に行なったステッピングモータ事業譲渡などの影響により、売上高は、前年同期に比べ153億19百万円減の310億60百万円になりましたが、損益面につきましては、事業構造改革の効果などにより、営業利益は前年同期の65百万円から5億75百万円と大幅に改善いたしました。しかしながら、9月頃からの急激な円高による為替差損等を計上いたしました結果、経常利益は、88百万円となり、中間純損失は、1億90百万円となりました。

中間配当につきましては、未だ事業の再建半ばで欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

今後につきましては、これまでの事業構造改革をさらに進めるとともに、電池事業については、事業強化のため、ニッケル水素電池事業を営む三洋エナジートワイセル株式会社ならびに円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業

等を営む三洋エナジー鳥取株式会社の株式を取得することといたしました。本件株式取得により当社グループの電池事業は、自動車向け電池を除く多様な電池を生産することとなり、事業全体の強化が図れるものと考えており、当社として電池を中心に据えたビジネスドメインが明確になります。また、産業用電池の分野を中心に、リチウムイオンキャパシタを推進するとともに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減につながる製品の開発などに向け電池・電子部品に関する技術を活用しお客様へ展開することで、FDK全体として大きなシナジーが期待できるものと考えております。さらに電子事業におきましては、当社グループが持つ固有の素材技術を活用し、高効率化、省エネルギー化、小型化を見据えた開発を強化することで、特徴ある電子部品の供給を行なっております。なお、リチウムイオンキャパシタにつきましては、研究開発段階から事業化へ向けた量産段階に移行しており、今年度から本格的な設備投資を進めております。

当社グループは今後もさらなる成長を目指して事業の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長 **小野 統造**